

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成12年11月10日
経済企画庁

< 総括判断 >

景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。

景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していない

企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。

雇用情勢
(p12)

個人消費
(p3)

企業倒産
(p13)

生産 (p11)
設備投資 (p6)
企業収益 (p13)
等

家計部門

< 政策態度 >

政府は、経済を自律的な回復軌道に乗せるため引き続き景気回復に軸足を置きつつ、我が国経済を21世紀にふさわしい構造に改革する。このため、10月19日に、日本新生プランの具体化策等を中心とした「日本新生のための新発展政策」を決定したところであり、その強力な推進を図ることとする。

(四分野)

- ・ I T 革命の飛躍的推進
- ・ 循環型社会の構築など環境問題への対応
- ・ 少子高齢対策
- ・ 便利で住みやすい街づくりなど都市基盤の整備

日本新生プランの具体化策等を中心とした「日本新生のための新発展政策」を決定

我が国経済を自律的な回復軌道にのせていく

日本経済の新生